

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	失業給付受給者等就職援助対策費	事業開始年度	-	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策、を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者等に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施する。 ハローワークにおいては、個別求人開拓推進員による失業等給付受給者のニーズを踏まえた求人開拓を実施するなど、長期失業に陥ることがないように再就職支援を行う。					
実施状況	1 適職選択支援員の配置(平成20年度限り) 2 生活関連情報提供事業等の実施(平成21年度限り) 3 個別求人開拓の実施 H20:99,005人、H21:95,509人 4 就職支援セミナーの受講者数 H19':357,901人、H20':342,144人、H21':350,325人 5 求職者のストレスチェック及びメール相談事業(平成21年度新規)の新規メール相談件数 H21':1,145件 6 社会保険労務士等の専門家相談(平成21年度限り) H20':1,989件、H21':1,685件 7 職務経歴書の作成に関する求職者向けパンフレット・DVDの作成(平成21年度新規) H21':パンフレット20万部、DVD544枚					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,405	1,812	1,485	1,447	807
	執行額	2712	1641	1435		
	執行率	79.6%	90.6%	96.6%		
	総事業費(執行ベース)	2712	1641	1435		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	個別求人開拓の実施及び職務経歴書の書き方の説明書等作成については、国直轄事業。個別求人開拓の実施状況については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている個別求人開拓推進員の実績を取りまとめ、厚生労働省に報告する。 就職支援セミナーについては、各都道府県労働局が民間事業者が実施したセミナーの参加者数を取りまとめ、厚生労働省に報告する。 求職者のストレスチェック及びメール相談事業については、毎月、民間事業者からメール相談件数を取りまとめ、厚生労働省に報告する。				
	見直しの余地	就職支援セミナーについては、公共職業安定所の就職支援と相まって、民間事業者のノウハウを活用し、効率的・効果的に実施することにより、早期再就職を促進するものであり、雇用失業情勢が依然として厳しい状況にある中、事業の充実を図る必要がある。 求職者のストレスチェック及びメール相談事業については、自殺対策の強化を図る観点から事業の充実を図る。 職務経歴書パンフレットについては、今後も必要部数を作成配付するとともに、各公共職業安定所職員の意見を集めるなどして、内容の改善・充実を図る。 現下の厳しい雇用失業情勢の下、求職者の再就職の促進のために必要な求人を確保することが重要課題となっており、今後については、雇用失業情勢を踏まえた慎重な検討が必要である。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
1435百万円

「うち本省経費 8百万円」

【予算示達】

【業務委託】

A: 都道府県労働局(47箇所)
1414百万円

C: 民間事業者
13百万円

・ストレスチェック・メール相談事業

【業務委託】

・個別求人開拓推進員の配置
・運営費

B: 民間事業者 ※別紙
569百万円

就職支援セミナーの開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局(47箇所)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員費	求人開拓推進員に係る経費	650			
その他(事務費)	運営に係る費用	195			
委託費	就職支援セミナー開催経費	569			
計		1,414	計		0
B.民間事業者((株)ジェイック ※東京)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	就職支援セミナー開催経費	42			
計		42	計		0
C.医療法人社団弘富会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	臨床心理士の人件費等	11			
事業費	リーフレット作成費等	2			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

就職支援セミナー委託先

(別紙)

労働局名	受託事業者名	契約額 (百万円)
北海道	キャリアバンク株式会社(前期)	11
	(株)ヴェディオール・キャリア(後期)	5
青森	(株)セミナー青森(前期)	15
	ランスタッド株式会社(後期)	6
岩手	(株)日本マンパワー(前期)	3
	(社)中高年齢者雇用福祉協会(後期)	3
宮城	(社)中高年齢者雇用福祉協会(前期)	8
	(株)毎日キャリアバンク(後期)	7
秋田	(有)コンピュータスクール デュナミス(前期)	0.7
	(株)セミナー青森(後期)	0.6
山形	(社)中高年齢者雇用福祉協会	13
福島	(株)向日葵	20
茨城	(株)ジェイック	15
栃木	(株)ジェイック	21
群馬	中央総合教育サービス(株)	10
埼玉	(株)ジェイック	36
千葉	(社)中高年齢者雇用福祉協会	16
東京	(株)ジェイック	42
神奈川	(株)ジェイック	18
新潟	(株)アルプスビジネスクリエーション新潟(前期)	19
	ランスタッド株式会社(後期)	19
富山	(株)日本マンパワー	14
石川	松村ビジネスサービス(株)	7
福井	(株)日本マンパワー	6
山梨	山梨総合ビジネス(株)(前期)	3
	(株)ジェイック(後期)	3
長野	NPO法人 夢のデザイン塾	3
	(株)ジェイック	3
	(株)日本マンパワー	3
	フロムワン	4
岐阜	特定非営利活動法人 社会教育ネット	7
静岡	NPO日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会	25
愛知	特定非営利活動法人 社会教育ネット	8
三重	特定非営利活動法人 社会教育ネット(前期)	3
	(有)三重人材ニュース(後期)	3
滋賀	人材ニュース(株)(前期)	6
	(有)学匠(後期)	7
京都	(有)学匠(前期)	8
	(社)日本経営協会	7
	人材ニュース(株)(後期)	3
大阪	(株)ビーザム(前期)	3
	(株)日本マンパワー(後期)	2
兵庫	人材ニュース(株)	17
奈良	人材ニュース(株)(前期)	3
	(株)ビーザム(後期)	3
和歌山	特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会(前期)	2
	(株)貴志(後期)	2
鳥取	(株)日本マンパワー	3
島根	(株)日本マンパワー(前期)	4
	(株)ファーストボイス(後期)	3
岡山	岡山県社会保険労務士会	6
広島	(株)日本マンパワー	14
山口	(株)日本マンパワー	2
徳島	(株)穴吹カレッジサービス	2
香川	アビリティセンター(株)	6
愛媛	(株)キャップ(前期)	6
	サクセスプレーン(株)(後期)	7
高知	サクセスプレーン(株)	3
福岡	(社)中高年齢者雇用福祉協会(前期)	7
	(株)マルクス・インターナショナル(後期)	3
佐賀	(有)プライム(前期)	4
	(株)総合人材センター(後期)	3
長崎	(株)マルクス・インターナショナル(前期)	4
	(株)総合人材センター(後期)	2
熊本	有限責任事業組合キャリア・プロデュース(前期)	2
	(株)総合人材センター(後期)	2
大分	(株)日本マンパワー(前期)	4
	(株)総合人材センター(後期)	4
宮崎	(株)文化コーポレーション	8
鹿児島	(株)総合人材センター	3
沖縄	学校法人KBC学園(前期)	11
	(株)沖縄コングレ(後期)	14